

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,071,811</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,470,301</b>
現金・預金	808,202	トレーディング商品	29,948
預託金	6,222,370	デリバティブ取引 (FX)	29,948
顧客分別金信託	4,220,000	信用取引負債	1,398,249
顧客区分管理信託	1,890,000	信用取引借入金	1,344,416
その他の預託金	112,370	信用取引貸証券受入金	53,832
約定見返勘定	442	預り金	3,780,904
信用取引資産	2,760,426	受入保証金	10,878,346
信用取引貸付金	2,722,356	短期借入金	250,000
信用取引借証券担保金	38,070	前受収益	420
立替金	1,386	未払金	96,432
募集等払込金	26,848	未払費用	13,249
短期差入保証金	7,254,416	未払消費税等	6,506
支払差金勘定	1,907,901	未払法人税等	11,643
前払費用	6,474	賞与引当金	4,600
未収入金	8,310	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,984,276</b>
未収収益	75,649	繰延税金負債	1,948,849
その他の流動資産	2,081	退職給付引当金	19,427
貸倒引当金	△2,700	その他の固定負債	16,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,566,333</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>32,985</b>
有形固定資産	178,282	金融商品取引責任準備金	18,597
建物	22,719	商品取引責任準備金	14,387
器具・備品	21,538	<b>負 債 合 計</b>	<b>18,487,562</b>
土地	134,024	<b>純 資 産 の 部</b>	
無形固定資産	14,858	科 目	金 額
ソフトウェア	11,854	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,073,305</b>
電話加入権	3,004	資本金	950,150
投資その他の資産	6,373,192	資本剰余金	1,112,510
投資有価証券	6,090,296	資本準備金	577,422
関係会社株式	5,000	その他資本剰余金	535,088
出資金	2,100	利益剰余金	1,010,645
長期差入保証金	272,445	利益準備金	590,000
長期前払費用	3,351	繰越利益剰余金	420,645
その他の投資等	799	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,077,276</b>
貸倒引当金	△799	その他有価証券評価差額金	4,077,276
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,638,145</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,150,582</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>25,638,145</b>

## 損 益 計 算 書

( 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで )

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
<b>営 業 収 益</b>		<b>1,535,990</b>
受 入 手 数 料	1,211,040	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	255,324	
金 融 収 益	69,625	
<b>金 融 費 用</b>		<b>24,078</b>
<b>純 営 業 収 益</b>		<b>1,511,912</b>
<b>販 売 費 ・ 一 般 管 理 費</b>		<b>1,441,109</b>
取 引 関 係 費	416,430	
人 件 費	746,599	
不 動 産 関 係 費	82,781	
事 務 費	136,238	
減 価 償 却 費	18,021	
租 税 公 課	24,570	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,700	
そ の 他	13,767	
<b>営 業 利 益</b>		<b>70,803</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>115,463</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>912</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>185,354</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>24,770</b>
減 損 損 失	14,880	
金融商品取引責任準備金繰入れ	672	
商品取引責任準備金繰入れ	9,216	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>160,584</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>		<b>19,957</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>140,626</b>

## 株主資本等変動計算書

( 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高		590,000	0		
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	140,626	140,626	140,626
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	140,626	140,626	140,626
当 期 末 残 高	590,000	0	420,645	1,010,645	3,073,305

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	2,794,583	2,794,583	5,727,262
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	140,626
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,282,693	1,282,693	1,282,693
事業年度中の変動額合計	1,282,693	1,282,693	1,423,320
当 期 末 残 高	4,077,276	4,077,276	7,150,582

## 個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

a. 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、旧定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。

##### ② 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

##### ③ 貸倒引当金の計上基準

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 特別法上の準備金の計上基準

##### ① 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、

「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

② 商品取引責任準備金の計上基準

商品事故による損失に備えるため、「商品先物取引法」第221条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第111条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 201,906千円

(2) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保資産の対象となる債務		担保に供している資産					
科目	期末残高	現金	預金	土地	建物	投資有価証券	計
短期借入金	250,000	-	-	130,356	1,006	5,524,205	5,655,568
金融機関借入金	150,000	-	-	130,356	1,006	480	131,843
証券金融会社借入金	100,000	-	-	-	-	5,523,725	5,523,725
信用取引借入金	1,344,416	-	-	-	-	-	-
計	1,594,416	-	-	130,356	1,006	5,524,205	5,655,568

(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を311,295千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として232,352千円差し入れております。

3. このほかに、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を231,546千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、清算基金として投資有価証券を563,041千円及び自己融資見返り株券を41,880千円差し入れております。

(3) 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	57,046千円
信用取引借入金の本担保証券	1,322,244千円

差入保証金代用有価証券	232,352 千円
その他の担保として差し入れた有価証券	6,440,421 千円

(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	2,635,348 千円
信用取引借証券	37,606 千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	7,555,882 千円

(5) 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

商品取引責任準備金

商品先物取引法第 221 条

**【損益計算書に関する注記】**

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	15,716 千円
-----------------	-----------

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
株式ディーリング事業	ソフトウェア	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
証券先物事業	ソフトウェア 長期前払費用	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号 —
F X 事業	建物附属設備 器具及び備品	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

株式ディーリング事業、証券先物事業及び F X 事業について、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物附属設備	5,763 千円
器具及び備品	963 千円
ソフトウェア	483 千円
長期前払費用	7,671 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,155,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	1,522 千円
減価償却資産	5,530 千円
金融商品取引責任準備金	6,155 千円
商品取引責任準備金	4,762 千円
貸倒引当金	1,158 千円
退職給付引当金	6,430 千円
減損損失	8,892 千円
監査報酬未払金	1,251 千円
その他	2,322 千円
繰延税金資産合計	38,025 千円
評価性引当額	△ 38,025 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,948,849 千円
繰延税金負債合計	1,948,849 千円
繰延税金負債の純額	1,948,849 千円



## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、複合機（本社）5台（足利支店）2台、車輛（足利支店）5台、については、リース契約により使用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業を主たる事業として行っております。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、各ディーラーごとにマーケットリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための6ヶ月以内の短期貸付金で顧客の信用リスクに晒されています。

顧客分別金信託は金融商品取引法により当社の固有の資産と分別され信託銀行に信託されておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のため保有しているもの、純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあり、これらは各発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引では、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務における先物取引を行っておりますが、これは原証券の市場価格の変動リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っております。

当社が保有する預金は、預入先を信用度の高い金融機関を中心に預け入れることを基本としております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する規程等の社内規則に基づき、個別与信先の信用力等に応じて与信限度額等を設定するなどして適正なリスク管理を行う体制としております。

商品有価証券及び投資有価証券については、証券営業本部プロダクトチーム及び総合事務部にて株価の把握等を適切に行うことで管理しております。

#### ロ. 市場リスクの管理

市場リスクについても、リスク管理規程等の社内規程に則して管理を行っており、株価、外国為替相場等の動向を適切に認識し、リスクの把握を行っております。

具体的には、総合事務部において日々の市場リスク相当額を「標準的方式」を用いて算出を行い、リスク管理部門の責任者である内部管理統括責任者及び経営陣へ報告する体制により管理しております。

なお、店頭外国為替証拠金取引は顧客との相対取引であるため、同数量のカバー取引を行うまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますので、顧客との取引に伴う為替の持高については、適時にカウンターパーティーに対してカバー取引を行うことにより為替変動リスクを回避する体制を取っております。

#### ハ. 流動性リスクの管理

流動性リスクについては、必要な資金確保に支障をきたすことがないように、総合事務部において日々の資金繰りの状況を的確に把握して、手元流動性を維持することで管理を行っております。

なお、資金繰りの状況については、総合事務部長より内部管理統括責任者及び経営陣へ報告が行われる体制となっております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	808,202	808,202	—
(2) 顧客分別金信託	4,220,000	4,220,000	—
(3) 顧客区分管理信託	1,890,000	1,890,000	—
(4) 信用取引資産	2,760,426	2,760,426	—
(5) 短期差入保証金	7,254,416	7,254,416	—
(6) 支払差金勘定	1,907,901	1,907,901	—
(7) 投資有価証券	6,086,766	6,086,766	—
資産計	24,927,713	24,927,713	—
(1) 信用取引負債	1,398,249	1,398,249	—
(2) 預り金	3,780,904	3,780,904	—
(3) 受入保証金	10,878,346	10,878,346	—
(4) 短期借入金	250,000	250,000	—
負債計	16,307,500	16,307,500	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金は信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 顧客区分管理信託

顧客区分管理信託は信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引資産

信用取引資産は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期差入保証金 及び (6) 支払差金勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金、(3) 受入保証金 及び (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,530
出資金	2,100
関係会社株式	5,000

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」に、含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	808,202	—	—	—
顧客分別金信託	4,220,000	—	—	—
顧客区分管理信託	1,890,000	—	—	—
信用取引資産	2,760,426	—	—	—
合計	9,678,629	—	—	—

(※) 償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	1,398,249	—	—	—
短期借入金	250,000	—	—	—
合計	1,648,249	—	—	—

(注5) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,640	6,086,766	6,026,125
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合計		60,640	6,086,766	6,026,125

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	サイバーフォート株式会社	所有直接100%	役員 の 兼職	業務委託料	9,194	雑益	—
				システム利用料及び保守料	6,522	事務委託費	—

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等の子会社	フィリップ・フューチャーズ・プライベートリミテッド	なし	カバー取引の相手先	保証金の差入(注)	115,181	短期差入保証金	206,105	
				保証金の返戻(注)	294,412			
			先物取引の相手先	証拠金の受入(注)	3,400,000	受入保証金		710,006
				証拠金の返戻(注)	2,400,000			
	フィリップ・セキュリティーズ・プライベートリミテッド	なし	外国株証券取引の相手先	預託金の差入(注)	171,780	預託金	12,370	
				預託金の返戻(注)	187,024			
			日本株証券取引の相手先	預り金の受入(注)	330,000	預り金	138,711	
				預り金の返戻(注)	630,000			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 未実現損益を加味し、適正な水準の保証金を差し入れています。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 6,190円98銭

(2) 1株当たり当期純利益 121円75銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

## 【退職給付に関する注記】

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	102,408 千円
中退共積立資産	82,980 〃
退職給付引当金	19,427 〃

(注) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	6,683 千円
中退共拠出額	4,848 〃
退職給付引当金繰入	1,835 〃

## 【その他】

計算書類及び附属明細書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。